

## ダイナミック DNS サービス利用約款

### 第1章 総則

#### 第1条（規約の適用）

彩ネット株式会社（以下、「当社」とします）は、当社が提供するダイナミック DNS サービス（以下、「本サービス」とします）に関し、当社所定の申込み手続きを完了し利用する者（以下、「契約者」とします）に対し、以下のとおり利用規約を（以下、「本規約」とします）を定めます。

#### 第2条（本規約の範囲および変更）

本規約は SaiNet インターネットサービス規約の一部を構成するものとし、契約者はサービスの利用にあたり本規約を遵守するものとします。  
2. 当社は、契約者の承諾を得ることなく、本規約を変更することがあります。その場合には、契約者は本規約第3条で定める当社からの通知をもって承諾したものとします。

#### 第3条（通知の方法）

当社から契約者への通知は、Web ページ上での告知、電子メール、またはその他当社が適当と認める方法により行われるものとします。  
2. 前項の通知が電子メールで行われる場合、契約者の電子メールアドレス宛に発信し、契約者の電子メールアドレスを保有するサーバに到達したことををもって契約者への通知が完了したものとみなします。  
3. 第1項の通知が Web ページ上での告知で行われる場合、当該通知が Web ページ上に掲示され、契約者が Web ページにアクセスすれば当該通知を閲覧することが可能となった時をもって契約者への通知が完了したものとみなします。  
4. 本条第2項および第3項に定める通知の完了をもって通知内容は契約者に到達したものとみなします。

### 第2章 利用契約

#### 第4条（利用契約の申し込み）

本サービスの利用を希望する者は（以下、「申込者」とします）は、本規約を承諾した上で、当社が別途指定する所定の手続きに従い、申込者が利用契約当事者として利用契約を締結します。当該要件を充足しない申し込みは有効とならず、利用契約は成立しません。

#### 第5条（利用契約の成立）

利用契約は、当社が前条で規定する利用契約の申込みを承認し、登録が完了した月（以下、「登録月」とします）に成立するものとします。  
2. 当社は、申込者が以下の各号に定める項目に該当する場合、当該利用契約を締結しない場合があります。  
（1）申込内容に虚偽、誤記または記入漏れがあった場合。  
（2）利用申込み時点で、会員規約の違反等により当社サービスの利用の一時停止処分中である場合。  
（3）過去に会員規約の違反等により当社サービスの利用の一時停止処分を受けたことがある場合。  
（4）利用申込み時点で、当社の各サービスの利用料金の支払いを怠っている場合、または過去に怠ったことがある場合。  
（5）その他、当社が本サービスの申込みを承認することを不相当と判断する場合。

#### 第6条（登録内容の変更）

契約者は、利用申込みにおいて届け出た内容に変更があった場合には、直ちに所定の変更の届け出を当社に行うものとします。  
2. 前項の届け出を怠ったことにより本サービスの利用ができない等、契約者または第三者に生じる損害について、当社は何ら責任を負うものではありません。  
3. 契約者は、第1項の届け出を怠った場合に、当社からの通知が不達となっても、通常到達すべき時に到達したとみなされることを予め承認するものとします。

#### 第7条（利用契約の解約、契約変更）

契約者が本サービス契約を解除する場合、当社の所定の方法で届け出るものとします。  
2. 契約者が SaiNet インターネットサービスを退会した場合、退会と同時に本サービスの利用も終了するものとします。  
3. 当社は予め当社が適当と認める方法により告知した上で、本サービスの全てまたは一部を中止することがあります。  
4. 当社は前項の手続きを行うことにより、本サービスの全てまたは一部の中止に関し、契約者及び第三者から免責されるものとします。

#### 第8条（ログイン名・パスワード）

契約者に発行される本サービスのログイン名及びパスワードは、申込み時に記入した文字列から決定します。但し、申込み時に既に利用している文字列の場合は、改めて文字列を決めて頂くこととします。

#### 第9条（自己責任の原則）

契約者は当社から発行されるログイン名及びパスワードを契約者以外の第三者に盗用されないよう管理するものとします。  
2. 契約者は、本サービスの利用に際し本サービスを通じて為された全ての行為及び当該行為に関する他の契約者または第三者からの要望・クレームまたは請求（以下、「問い合わせ」といいます。）について、当該行為を自己が為したか否かを問わず一切の責任を負うものとします。  
3. 契約者が本サービスの利用に際して、他の契約者、第三者または当社に対して損害を与えたときは、当該損害が契約者の責に帰さない事由により生じたことが明らかでない場合を除いて、契約者は自己の責任と費用をもって当該損害を賠償するものとします。ただし、当該損害が契約者の責に帰さない事由により生じたことが明らかである場合であっても、契約者と他の契約者または第三者との間で生じた紛争に関して、当社は関知しないものとします。  
4. 契約者は本サービスの利用を通じて開設した自己のホームページを構成するデータなどについて、自己の責任において管理・保存するものとし、当社は当社サーバ上でのデータなどを保証しないものとします。

#### 第10条（禁止事項）

当社は、契約者が次のいずれかに該当すると当社が判断した場合、契約者への事前通知または催告なしに、直ちに契約者に対し本サービスの停止、または取消をすることができるものとします。この場合において契約者に損害が生じた場合であっても、当社は一切の責任を負わないものとします。  
（1）本規約に違反した場合。  
（2）第三者もしくは当社の著作権もしくはその他の権利を侵害する行為、またはこれらを侵害するおそれのある行為。  
（3）第三者もしくは当社の財産もしくはプライバシーを侵害する行為、またはこれらを侵害するおそれのある行為。

（4）上記（1）（2）のほか、第三者もしくは当社に不利益または損害を与える行為、または与えるおそれのある行為。  
（5）当社の各サービスの利用料金の支払い債務の履行遅延または不履行が1回でもあった場合。  
（6）その他、法令に違反する、または違反するおそれのある行為。  
（7）その他、当社が不適切と判断する行為。

### 第3章 その他

#### 第11条（責任の制限）

当社は、理由の如何を問わず、本サービスの利用に関して生じた損害について、契約者または第三者に対して何ら賠償責任を負わないものとします。

#### 第12条（反社会的勢力の排除）

当社及び会員は、相手方に対して、この規約に同意した日及び将来にわたり、自己または自己の役員が反社会的勢力に該当しないことを表明し、保証するものとします。  
2. 当社及び会員は、相手方が次の各号に該当すると判断した場合、何らの催告及び損害賠償をすることなく利用契約を解約することができます。  
（1）反社会的勢力である場合、または反社会的勢力であった場合  
（2）自らまたは第三者を利用して、相手方に対して以下の行為を行った場合  
①違法あるいは相当性を欠く不当な要求  
②有形力の行使に限定しない示威行為などを含む暴力行為  
③執拗に取引を強要する行為  
④被害者団体など属性の偽装による相手方への要求行為  
⑤その他「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」で禁止されている行為  
3. 相手方に対して自身が反社会的勢力である、または関係者である旨を伝えるなどした場合

#### 第13条（準拠法）

本規約およびこれに基づく契約者と当社との関係については、すべて日本法に基づき解釈されるものとします。

#### 第14条（1審管轄）

本規約に関する一切の紛争については、さいたま地方裁判所を第1審の専属裁判所とします。

付則 本規約は平成27年9月15日より実施するものとします。